

平成 18 年 2 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ミ ー
代表者名 代表取締役社長 富山 幹太郎
(コード番号 7867 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員管理本部長 田島省二
(電話番号 03 - 3693 - 9033)

子会社の異動（取得）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ティンカーベルの株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、平成 18 年 3 月 1 日に発足する株式会社タカラトミーのキッズアパレル事業強化の一環として、平成 18 年 2 月 14 日に株式会社ティンカーベルの発行済株式総数の 51.0%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

株式会社ティンカーベルは、「TINKERBELL」ブランドを中心に全国に約 50 店舗を展開している子供服アパレルです。子供の個性を尊重し、多様なコーディネートの可能性を示すことで子供の感性を高めようとするティンカーベル社のものづくり・売場づくりの姿勢は、これまで多くのファンを獲得しています。

今後、ティンカーベル社との間で、タカラ、トミーが保有するキャラクターを活かしたキッズ・ファッションの開発、ティンカーベル社デザインによるタカラ、トミーの雑貨・玩具の開発、ティンカーベル社インターネット販売の強化・拡大（株式会社ティーツーアイエンターテイメントのCOMARS事業を活用）、中国でのショッパ展開等の検討を進め、キッズアパレル事業の拡大と玩具および玩具周辺事業との事業シナジーを図ります。

2. 株式会社ティンカーベルの概要

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ティンカーベル |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 鳥居満雄 |
| (3) 設立年月日 | 1975 年 6 月 12 日 |
| (4) 本店所在地 | 神奈川県川崎市宮前区宮前平二丁目 5 番地 16 |
| 本社所在地 | 東京都渋谷区神南一丁目 14 番 3 号 |
| (5) 資本金 | 10 百万円 |

- (6) 主な事業の内容 子供服・繊維製品の研究開発、企画生産、製造卸、小売販売
展開ブランド 「TINKERBELL」「FOTO」「maio」「Ry+」「grafia」
- (7) 従業員数 200名(含む、契約社員、アルバイト等)
- (8) 発行済株式数 20,000株
- (9) 大株主構成 鳥居満雄(株式会社ティンカーベル代表取締役)、株式会社ティンカーベルプランニング他
- (10) 決算期 1月31日(2006年から3月31日に変更予定)
- (11) 最近事業年度における業績の動向

	平成16年1月期	平成17年1月期
売上高	5,669百万円	5,419百万円
経常利益	159百万円	196百万円
当期利益	97百万円	211百万円
総資産	4,565百万円	4,100百万円
株主資本	2,643百万円	2,362百万円

3.株式の取得先

- (1) 株式会社ティンカーベルプランニング(代表者 鳥居満雄氏)
- (2) 鳥居満雄氏

4.取得株式数、取得金額

- (1) 異動後の所有株式数 10,200株(当社所有割合51%)
- (2) 取得金額 792百万円

5.日程

- 平成18年2月14日 取締役会決議
- 平成18年2月28日 株式譲渡契約締結
- 平成18年3月1日 株式取得(予定)

6.株式取得後の株式会社タカラトミーのアパレル事業体制(ご参考)

- ・トミーアパレル事業
(新生タカラトミーでは、フロンティア事業本部アパレル事業グループ)
 - ・和興株式会社
 - ・株式会社ティンカーベル
- の3体制となります。

7.株式取得後の株式会社ティンカーベル運営体制

- 代表取締役会長 鳥居 満雄(現代表取締役社長)

代表取締役社長（非常勤）	奥秋 四良（現株式会社トミー専務取締役）
代表取締役専務	沓澤 浩也（現株式会社トミー経営企画グループリーダー）
専務取締役	和賀 憲子（現専務取締役）
取締役	後藤 幸雄（現職）
取締役	安村 正道（現職）
取締役（非常勤）	渡辺 泰行（現株式会社トミー取締役）
取締役（非常勤）	古川 雅章（現和興顧問）
取締役（非常勤）	熊谷 幸一（現株式会社トミー経理グループリーダー）
監査役	長谷川 輝明（現職、税理士）
監査役	登 三樹夫（公認会計士）

2006年6月定時株主総会后、鳥居氏の会長職への勇退と執行役員制度の導入による役員・執行体制の見直しを検討しております。

8. 今後の業績に与える影響

平成18年3月に株式取得を行うことから平成18年3月期の当社連結業績全体に及ぼす影響は軽微なものと見込まれます。

なお、平成19年3月期の連結業績への影響について平成18年3月1日付の株式会社タカラとの合併による連結業績への影響も踏まえ、確定次第お知らせいたします。

以 上